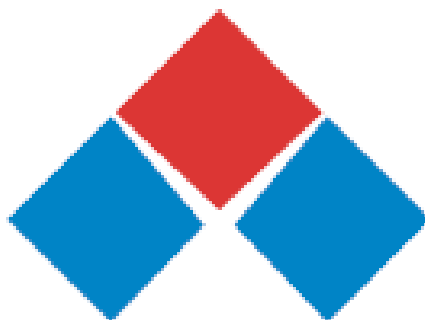


環境報告書

平成30年度(2018)

レポート報告期間: 平成29年9月1日～平成30年8月31日



Suzuyo

鈴木建設

環境安全管理室

環境報告書 <2018>

● トピックス

- (1) 2017年8月、環境省は「環境ビジネス」の景況感を測る環境経済観測調査の結果をまとめて公表しました。国内企業を対象に半年ごとに実施しており、今回2017年6月調査の結果、業況【DI】は依然として「良い」が「悪い」を上回り、将来の「環境ビジネス」の見通しも好調を維持する数値となりました。

【DI】は、ビジネスの業況などを示す指数の1つで【Diffusion Index】の略となります。アンケートで「良い」「さほど良くない」「悪い」の選択肢から回答を得て回答の割合の差を出します。単位は、「%ポイント」で数値が大きい程、「環境ビジネス」の好調を示しています。

日本で発展していると考えられる環境ビジネスの上位5は、①省エネルギー自動車、②大気汚染防止用装置・施設、③再生可能エネルギー、④下水、排水処理用装置・施設、⑤太陽光発電システムとなっています。

今後実施したいと考える環境ビジネスの上位5は、①再生可能エネルギー、②その他の地球温暖化対策、③省エネルギーコンサルティング等、④スマートグリッド、⑤省エネルギー自動車となっています。

環境ビジネスの調査は、①環境汚染防止、②地球温暖化対策、③廃棄物処理・資源有効利用、⑤自然環境保全の4項目で分類しています。調査の対象となった民間企業の業況DIは、①環境汚染防止ビジネスと②地球温暖化対策ビジネスが全体を牽引しているといえます。

- (2) 2017年7月、国立研究開発法人国立環境研究所は、東京大学大気海洋研究所などの研究グループと共に、テレビやラジオの放送波を発信する世界一高い電波塔「東京スカイツリー」の地上高さ250m地点に大気観測スペースを整備し、二酸化炭素など温室効果ガスの観測を開始しました。

この手法は、二酸化炭素濃度と放射性炭素同位対比を分析することで、化石燃料の燃焼によるものか、植物の呼吸によるものか、排出源の推定もできます。さらに酸素濃度の分析も組み合わせることで、燃やしたものが天然ガスなのか、石油なのかも推定でき、大都市における温室効果ガスの排出量や吸収量、関連物質の影響などの詳細な把握が可能となっていきます。

今後は、2018年度の打ち上げが予定される温室効果ガス観測技術衛星「いぶき2号」から地球観測データを組み合わせることで、精度がさらに向上する効果が期待できます。

- (3) レジ袋やペットボトルなど使い捨てプラスチックごみによる海洋汚染に注目が集まっています。状況は先進国だけでなく、中国やインドなどの新興国や発展途上国を含めて地球規模で深刻化しています。日本が抱える問題も大きく、環境省の担当者は「24時間営業のコンビニエンスストアと多数の自動販売機という日本独特のライフスタイルが使い捨てプラスチック問題の解決を困難にしている」と指摘しています。

日本では、プラスチックごみの分別回収が進んでいるというのが一般的な理解ですが、データからは意外なものが見えてきています。プラスチックごみ排出量915万トンの内、原材料として再利用されたものは205万トン:22%にすぎません。しかも、そのうち161万トンが東南アジア諸国に輸出されています。

一方、国内で回収された後に焼却されたプラスチックごみの量は、焼却時に出る熱を利用したサーマルリサイクルを含めて600万トン:33%が燃やされている計算となります。「脱炭素」を掲げるパリ協定の採択後、二酸化炭素の発生源となるごみの焼却には厳しい目が向けられています。焼却と輸出に依存する日本のプラスチックごみ処理政策は大きな曲がり角に立たされて、方向転換が必要な時期となっています。

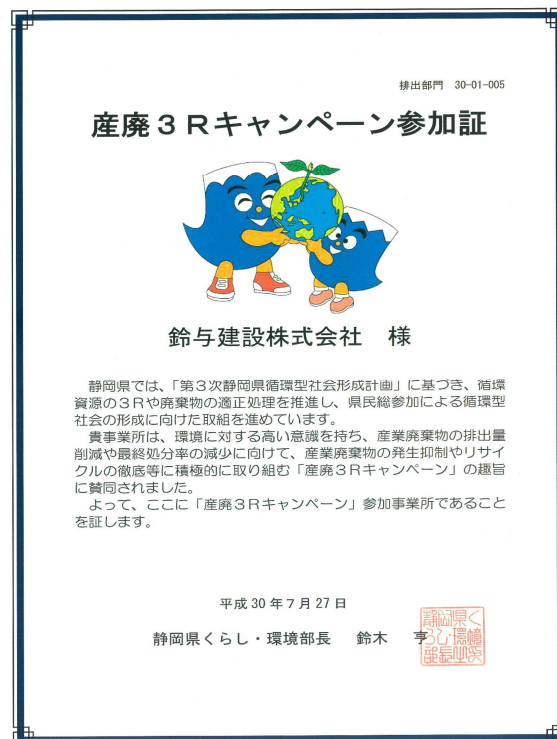
- (4) 2018年7月、政府は新たなエネルギー政策の方向性を示しました。「第5次エネルギー基本計画」となります。「3E+S(安全性、安定供給、環境性+経済効果)」の原則を踏まえてエネルギー対策の取り組みを明らかにしました。2030年の温室効果ガス26%削減に向けて、基本計画の概要は次のとおりです。

項 目	電源構成比	2030年の目標
再生可能エネルギー	22～24%	主力電源化への布石、低コスト、系統制約の克服、調整力の確保
原子力	20～22%	依存度を可能な限り低減、不断の安全性向上と再稼動
化石燃料	56%	化石燃料などの自主開発の促進、高効率な火力発電の有効活用、災害リスクなどへの対応強化
省エネ	実質エネルギー効率35%減	徹底的な省エネの継続、省エネ法と支援策の一体実施
その他	—	水素・蓄電・分散型エネルギーの推進

● 社内トピックス

弊社も、微力ながら環境配慮型社会の形成を目指し、持続可能な資源の利用、温室効果ガスの発生量の削減に努めています。

主な内容は、静岡県が推進する、「平成28年度 産廃3Rキャンペーン」の計画目標を達成した「産廃トップランナー」として、静岡県のホームページで実績を公表されました。これは、各建設現場において廃棄物の発生抑制・減量化、再生利用の促進に関して積極的に削減を図り、地球温暖化防止活動や環境配慮型の工事の取り組みの結果として、総合的に温室効果ガスの削減にも繋げています。



平成 28 年度産廃3Rキャンペーン実績の公表

静岡県では、循環型社会の形成を目指して、県内の産業廃棄物の排出事業者が自主的に行う削減に向けた取組を推進する「産廃3Rキャンペーン」を行っています。平成28年度の実績をとりまとめたので、その結果を公表します。

■目標達成事業者の公表

産廃3Rキャンペーンに参加いただいた事業者のうち、平成28年度に削減目標（自主目標）を達成した事業者を紹介します！

▽排出部門（産業廃棄物の排出量削減）（参加7事業者中、6事業者が自主目標を達成）

事業者名（五十音順）	事業種類	過去の削減目標達成年度
KJ特殊紙株式会社	紙製造業	—
杉山メディアサポート株式会社	印刷または製本業	—
鈴木建設株式会社	建設工事業	平成25年度 平成27年度
メルクパフォーマンスマテリアルズ株式会社 静岡事業所	化学工業	平成25年度～
矢崎部品株式会社 牧之原工場 鷺津分工場	製造業 (自動車用組電線)	平成23年度～
ヤマハファインテック株式会社	製造業 (輸送用燃焼器具)	平成23年度～

▽最終処分部門（産業廃棄物の最終処分率低減）（参加事業者1）

事業者名	事業種類	過去の削減目標達成年度
メルクパフォーマンスマテリアルズ株式会社 静岡事業所	化学工業	平成24年度～

▽主な削減の取組

- ・排出時の分別徹底
- ・有価物化の促進
- ・定期教育の実施
- ・発生抑制の教育
- ・分別方法の周知
- ・廃棄物置場の巡回
- ・工程、仕様等の変更
- ・リサイクル可能な業者選定及び指導
- ・処分業者実地確認
- ・ゼロエミッション（廃棄物をゼロにすること）の継続 等

<産廃3Rキャンペーンとは>（平成23年度から実施）

第3次静岡県循環型社会形成計画（平成28～32年度）における産業廃棄物の削減目標を達成するため、排出部門と最終処分部門の2部門で実施。キャンペーンへの参加申込みをした事業者は、毎年度、削減目標（自主目標）を設定して産廃の3Rに取り組む、取組実績を県に報告するというものです。

産廃3Rキャンペーンへの参加受付は、随時行っています。ぜひ、御参加ください！

<問合せ・申込み先>

静岡県産業廃棄物リサイクル課 資源循環班
電話 054-221-2137 FAX054-221-3553
E-mail : hai@pref.shizuoka.lg.jp



● 社内表彰工事紹介

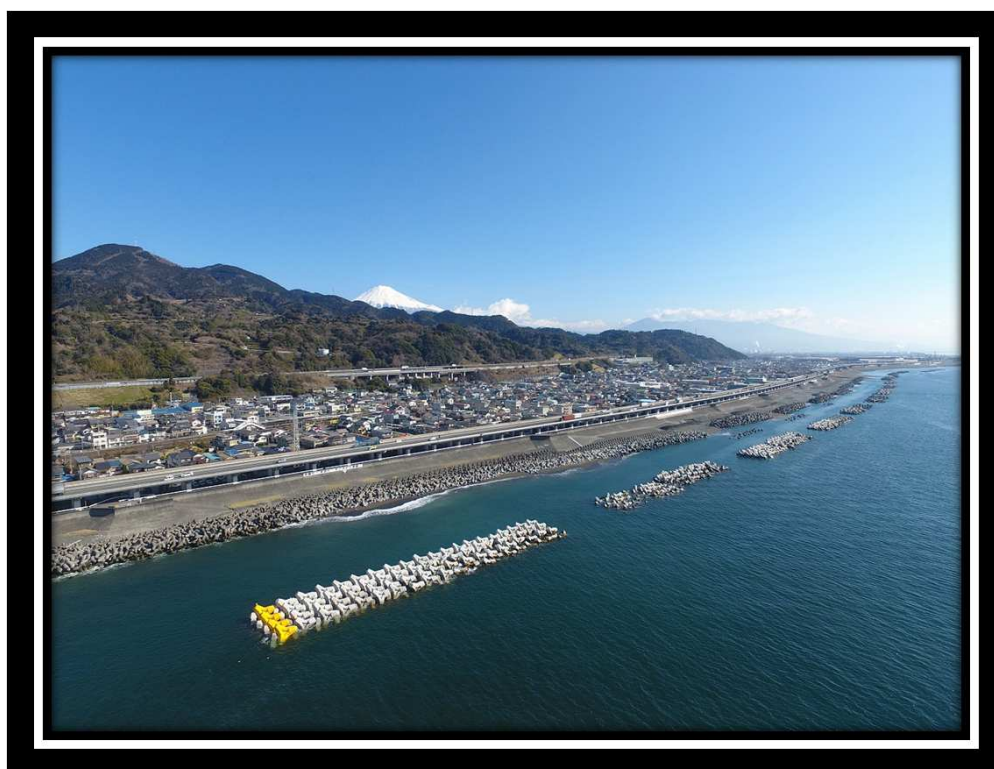
平成30年度 社長表彰 最優秀賞（建築）

いなば食品(株)第二新工場新築工事 発注者:味の素エンジニアリング(株)
発注者「味の素エンジニアリング(株)」とコミュニケーションを良く取りながら、無事故・無災害で工事を完成させた。
また、発注者からの信頼を得て、会社の業績に貢献した。



平成30年度 社長表彰 最優秀賞（土木）

平成28年度 富士海岸蒲原堰沢西離岸堤工事 発注者:中部地方整備局 静岡河川事務所
コンクリート工において防寒養生対策や型枠段差目違いのチェックを徹底的に行い品質出来ばえについて高評価を得た。
また、「しずおか建設祭り」の出展参加や工事PRのDVD作成を行い、建設業の担い手確保にも貢献した。



● 環境パフォーマンス

環境負荷・環境影響の状況一覧表

環境パフォーマンス一覧表

事業の規模

活動規模	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
当社年度売上高	千万円	2,000	2,500	2,950	2,680	2,850	年度事業計画レビュー
公共年度完工高	千万円	2,033	1,568	2,751	2,757	—	完成工事実績
従業員	人	193	211	220	220	253	4/1派遣社員含む
事業所延床面積	m ²	2,467	2,467	2,467	2,911	2,911	

環境への負荷の状況（取りまとめ表）

*平成29年度より起重機船の廃船のため重油使用量「0.0」となる。そのため、基準年度から重油分を除く値で記載する

当社年度	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
(1) 総エネルギー投入量	GJ	9,037	8,855	9,280	9,925	10,083	省エネ法に基づく電気及び各燃料等の使用量を把握するため熱量換算係数(ジュール)により算出する。GJは、仕事量、熱量及び電力量の単位、ジュールの10 ⁹ 倍
化石燃料		5,456	6,482	6,691	5,335	5,357	
計		14,493	15,337	15,971	15,260	15,440	
目標値		平成26年度(基準年度)の総エネルギー投入量: GJを下回る値とする					基準年度14,493/15,440: 達成率94%「目標未達」
(2) エネルギー使用量	KL	374	396	412	394	398	KLは、電気・ガソリン・重油・ガスなど、異なるエネルギーや燃料を共通の単位を用いて合計・比較
原油換算		374	396	412	394	398	基準年度374/398: 達成率94%「目標未達」
目標値		平成26年度(基準年度)のエネルギー使用量: KLを下回る値とする					事業活動に伴う温室効果ガスの排出量を二酸化炭素の重量に換算
(3) 温室効果ガス排出量	t-CO ₂	936.0	899.0	934.0	852.0	856.1	事業活動に伴う温室効果ガスの排出量を二酸化炭素の重量に換算
完成工事高換算	t-CO ₂ /千万円	0.47	0.36	0.32	0.32	0.30	
目標値		平成26年度(基準年度)の温室効果ガス排出量: t-CO ₂ /千万円を下回る値とする					基準年度0.47/0.30: 達成率167%「目標達成」
オフィス活動等	t-CO ₂ /	470/0.24	451/0.18	475/0.16	461/0.17	484/0.17	事業活動に伴う温室効果ガスの排出削減に貢献する
個別工事施工段階	t-CO ₂ /千万円	467/0.23	448/0.18	459/0.16	392/0.15	372/0.13	オフィス: 基準年度0.23/0.17 t-CO ₂ /千万円: 達成率135%「目標達成」 個別工事: 0.22/0.13 t-CO ₂ /千万円: 達成率177%「目標達成」
目標値		平成26年度を基準として、完工高当たり排出量を平成30年度までに3%削減する					地域への影響が大きい項目として数値を把握(水道水の使用量) 基準年度14,617/20,785: 達成率70%「目標未達」 現場の使用量が大幅に増加
(4) 電力使用量	千kw	200.9	193.1	195.7	211.5	263.0	
本社・支店等		705.5	888.2	735.1	784.0	748.3	
全現場		1,115	1,108	1,055	1,077	1,248	
(5) 水資源投入量	m ³	17,831	12,962	7,702	17,368	19,537	
本社・支店等		18,946	14,070	8,757	18,445	20,785	
全現場		平成24~26年度の平均値を基準年度とし、平成30年度までに水資源投入量を3%削減する: 目標値14,617以下					
計							
目標値							
公共年度	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
(6) 産業廃棄物排出量	t	25,848	27,175	21,941	42,330	—	持続可能な循環型社会の構築を図る
再生利用		0	0	0	0	—	
単純焼却		0	0	0	0	—	
その他		0	0	0	0	—	
最終処分量		190	232	4	437	—	
計		26,038	27,406	21,945	42,771	—	
完成工事高換算	t/千万円	12.8	17.5	8.0	15.5	—	基準年度21.4/15.5: 達成率138%「目標達成」
目標値		平成24~26年度を平均値を基準年度として、完工高当たり排出量を平成30年度までに3%削減する: 目標値21.4 t/千万円					

(1) 各事業活動に伴う環境負荷及び環境配慮等の取り組み

1) 地球温暖化対策

◆省エネ法による年間のエネルギー使用量(原油換算値)の合計が下記のとおり、1,500KL未満で特定事業者の指定としては、対象外となっています。

① 総エネルギー投入量

熱量換算係数(J)により算出

・省エネ法に基づく電気及び各燃料等の使用量を把握するため熱量換算係数(J:ジュール)により算出しています。

基準年度(平成26年度) : 14,493 GJ

平成30年度 実績 : 15,440 GJ

基準年度値に対する増減 : 947 GJ の増加「未達」

② エネルギー使用量

原油換算(KL:キロリットル)により算出

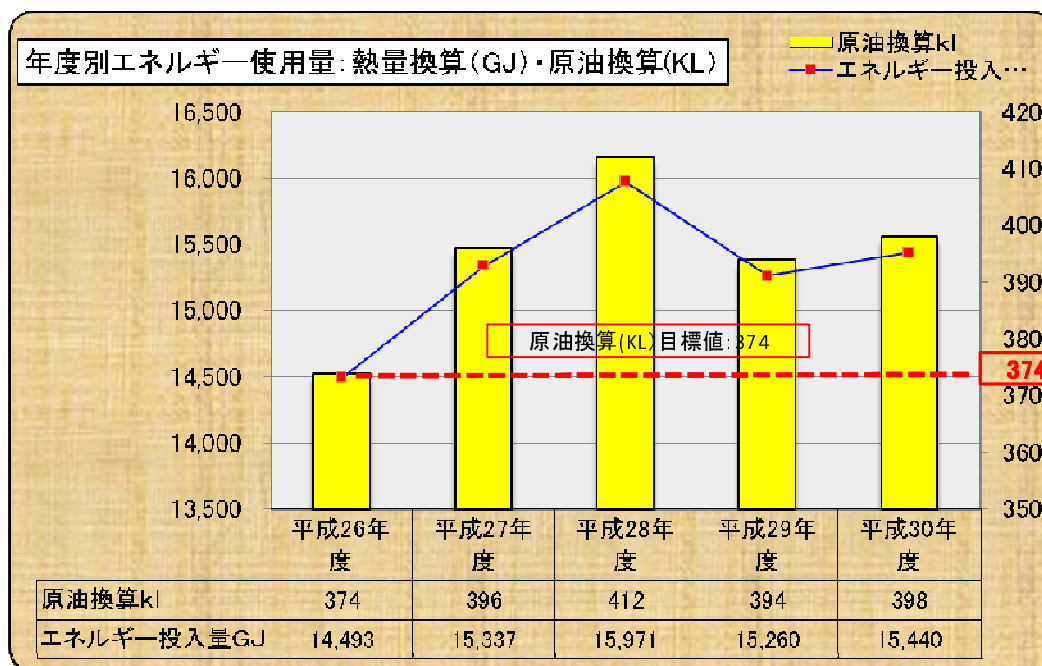
・KLは、電気・ガソリン・重油・ガスなど、異なるエネルギーや燃料を共通の単位を用いて合計・比較しています。

基準年度(平成26年度) : 374 KL

平成30年度 実績 : 398 KL

基準年度値に対する増減 : 24 KLの増加「未達」

2)年度別 原油換算及びエネルギー使用量の比較(過去5年間)



省エネ法1,500kl以上は、「特定事業者」の指定対象となるが、当社は該当しない。

● 環境保全活動報告

環境方針を受け、平成30年度の全社環境目的・目標を設定して取り組んできました。基準年度の目標値に対する活動結果は下表のとおりとなりました。この結果の内容を分析し、平成31年度の目標と活動項目を修正した上で活動を継続していきます。

(2) 平成30年度 温室効果ガスの排出量に対する実績

1) 地球温暖化防止・省エネルギーによる二酸化炭素排出量(t-CO₂)の実績

全社CO₂の総排出量の削減目標 : 平成30年度目標値 907.9 t-CO₂/年(基準年度「26年度」の3%削減)

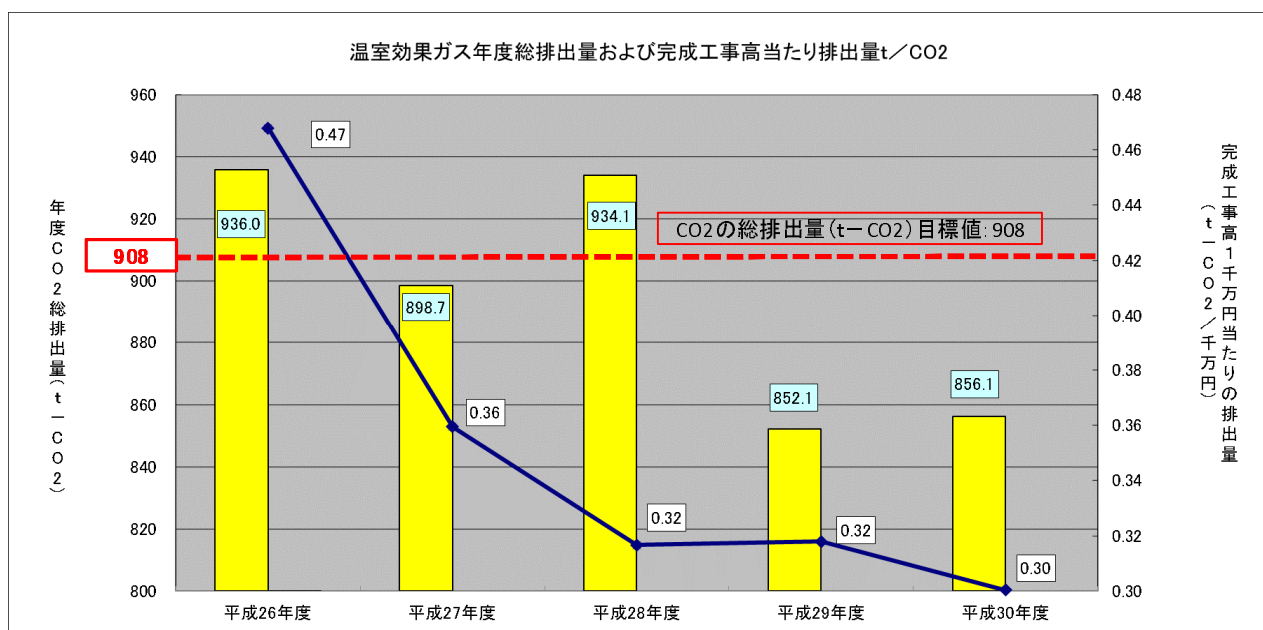
平成30年度 排出量実績 : 856 t-CO₂/年 「達成」

内訳 ①本社、支店、ガソリン等 484 t-CO₂

②個別工事 燃料費含む 372 t-CO₂

個別工事 完工高(千万円)当たり目標 : 0.22 t-CO₂/千万円

平成30年度 排出量実績 : 0.13 t-CO₂/千万円 「達成」



2) 平成30年度の目標 オフィス活動と個別工事施工段階の管理

① オフィス活動(本社・支店・営業所等)

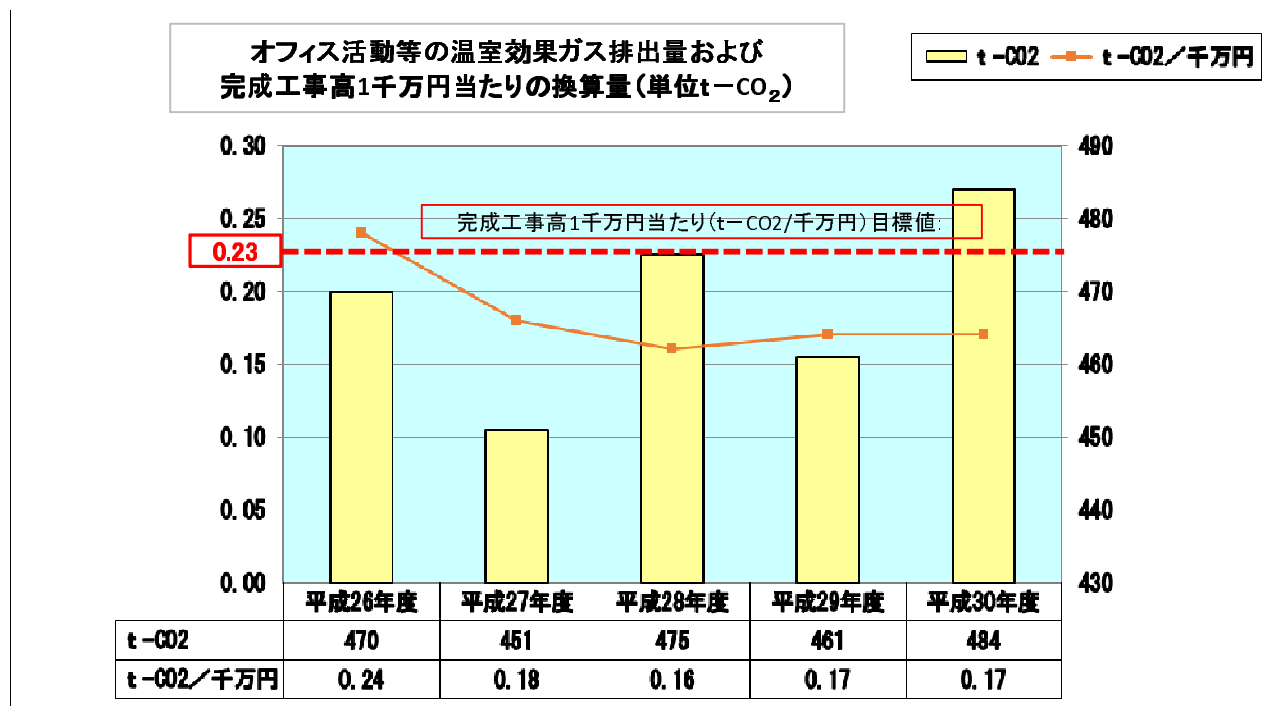
平成26年度を基準年度として、総排出量を平成30年度までに3%削減する。

平成26年度 基準値:470t-CO₂/年 平成30年度 目標値:455t-CO₂/年以下

完成工事高1千万円当たり基準値:0.24t-CO₂/千万円 平成30年度 目標値:0.23t-CO₂/千万円以下

平成30年度 排出量実績

目標値に対して0.17t-CO₂/千万円「達成」



② 個別工事施工段階

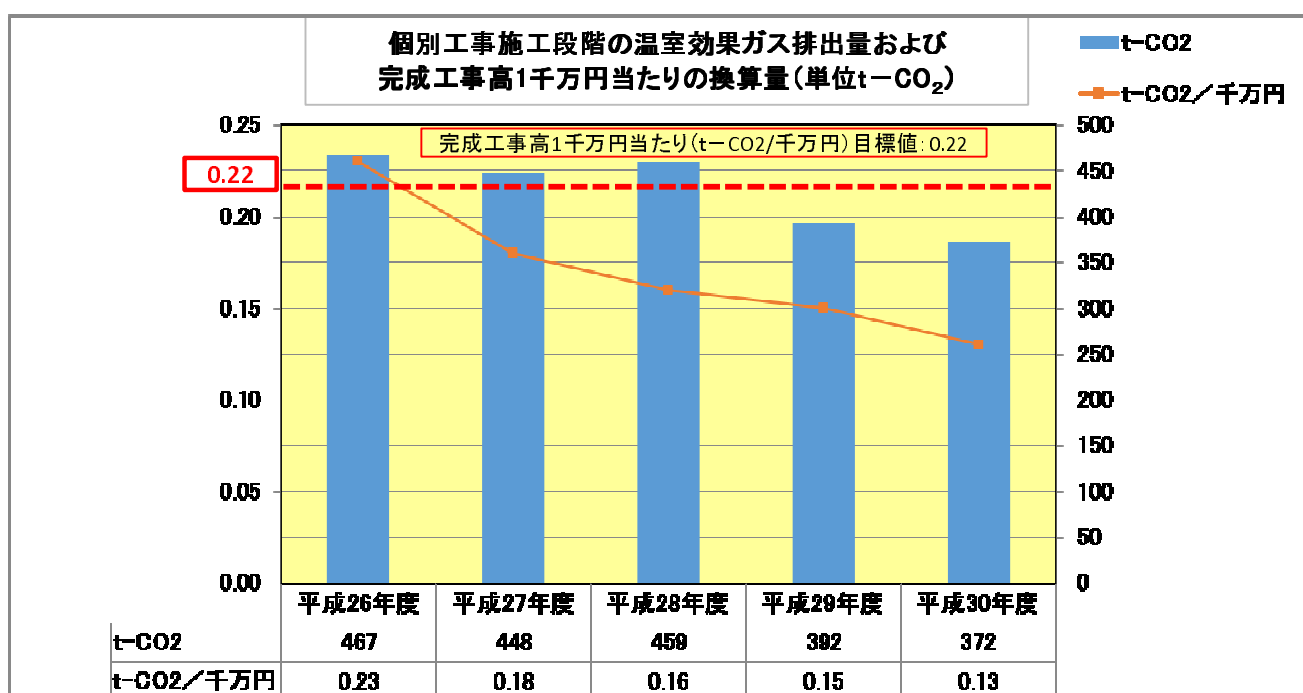
平成26年度を基準年度として、完工高当たり換算(千万円)を平成30年度までに3%削減する。

平成26年度 基準値:467t-CO₂/年 平成30年度 目標値:452t-CO₂/年以下

完成工事高1千万円当たり基準値:0.23t-CO₂/千万円 平成30年度 目標値:0.22t-CO₂/千万円以下

平成30年度 排出量実績

目標値に対して0.13t-CO₂/千万円「達成」



(3) 平成30年度 個別工事における環境負荷の実績

1) 個別工事施工段階の年間総電力使用量

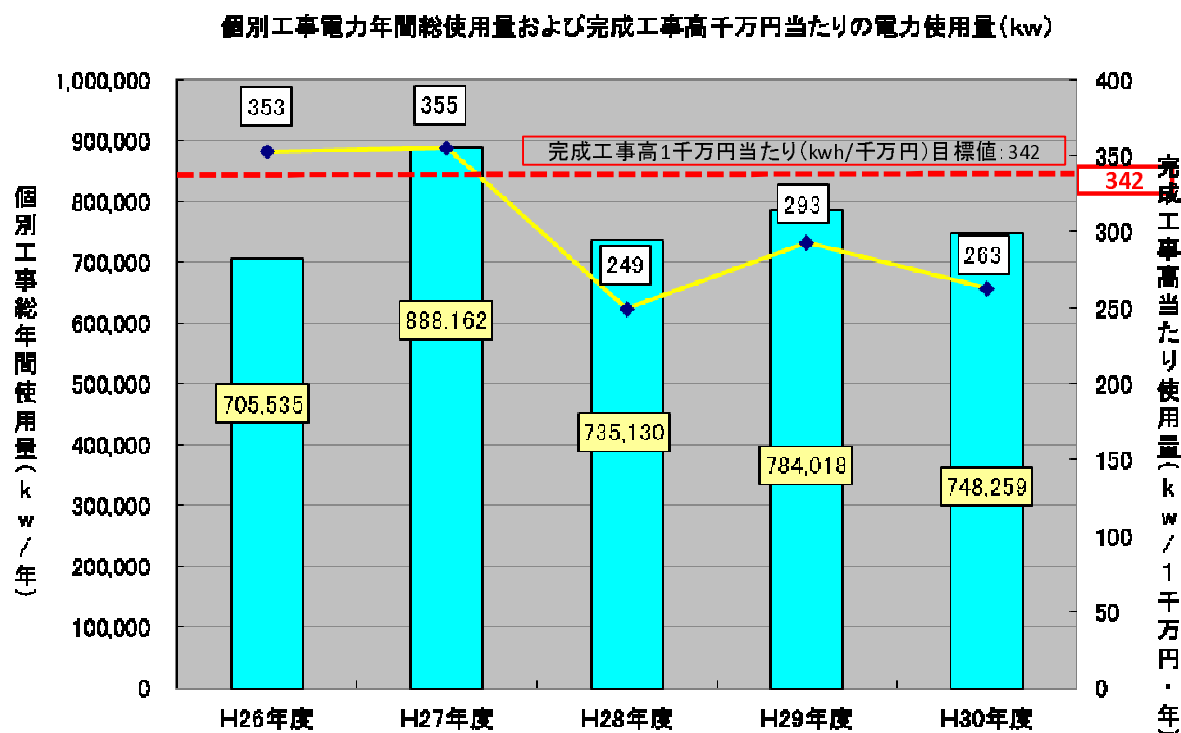
平成26年度を基準年度として、完工高当たり換算(千万円)を平成30年度までに3%削減する。

平成26年度 基準値:705,535kwh/年 平成30年度 目標値:684,369kwh/年以下

完成工事高1千万円当たり基準値:353kwh/千万円 平成30年度 目標値:342kwh/千万円以下

平成30年度 排出量実績

目標値に対して263kwh/千万円「達成」

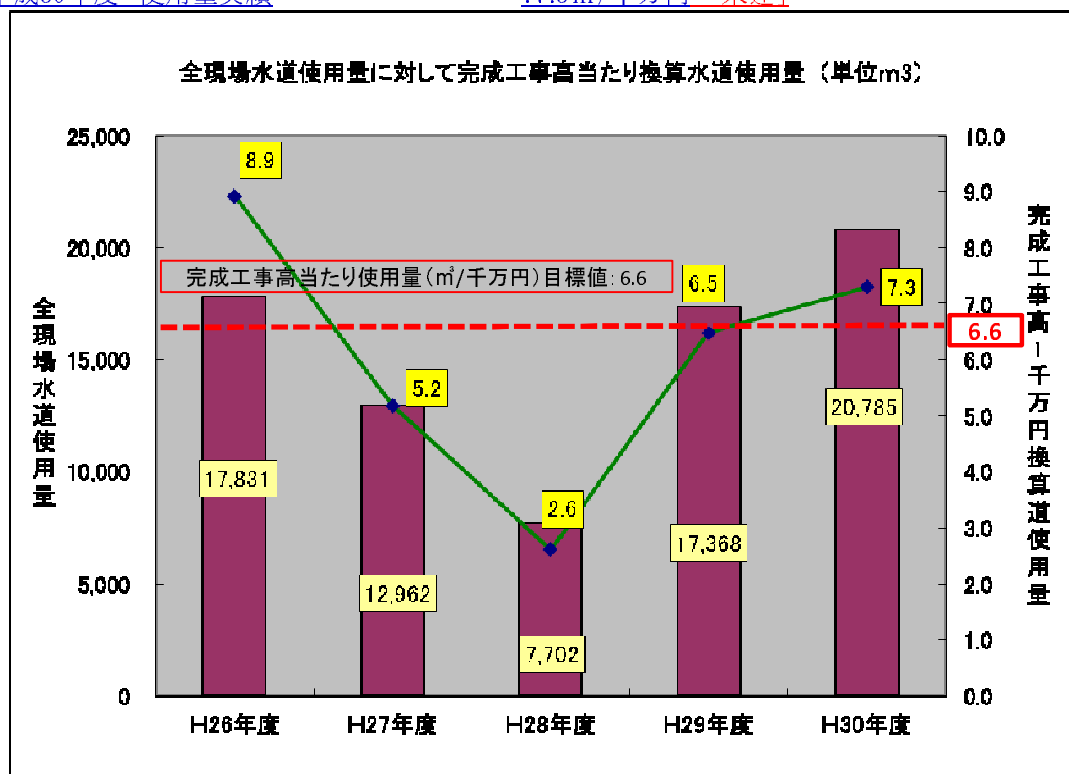


2) 個別工事施工段階の水資源使用量

全現場の水道使用量に対する完成工事高当たり換算使用量の目標値 :6.6m³/千万円

平成30年度 使用量実績

:7.3m³/千万円「未達」



3) 産業廃棄物総排出量の実績(公共年度)

全社廃棄物排出総量の削減目標値 : 基準年度3%削減目標値 37,796 t

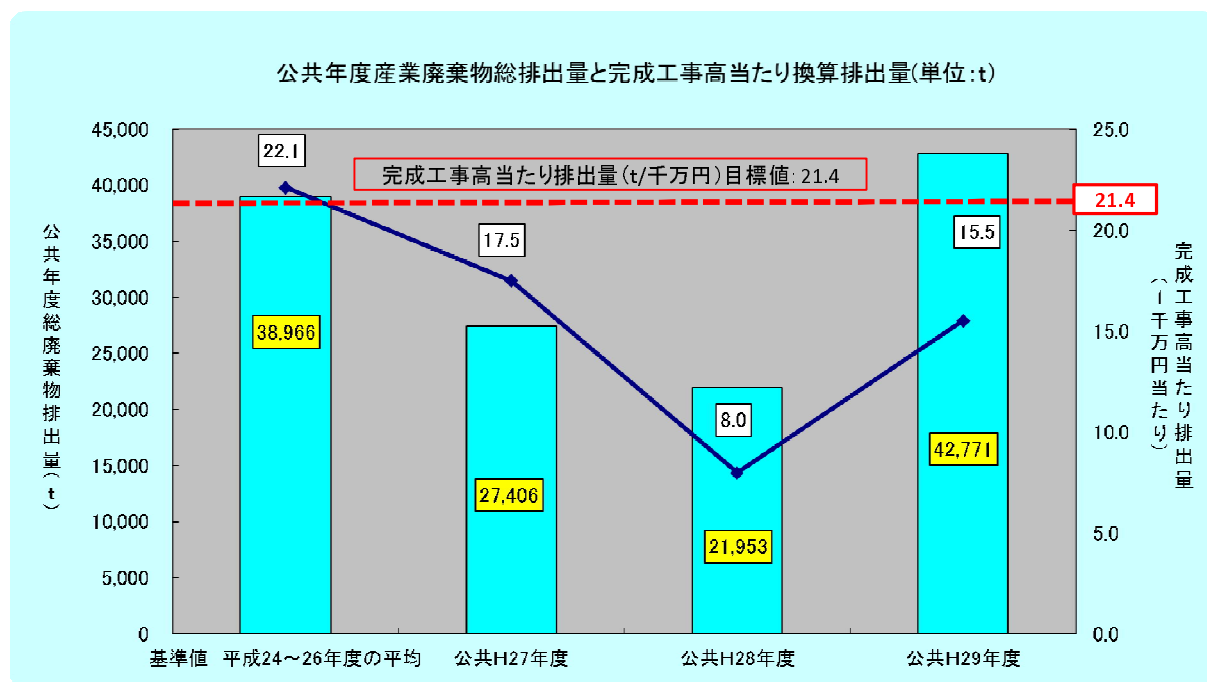
平成29年度 排出量実績 : 42,771 t 「未達」

内訳 ① 建築工事 30,348t

② 土木工事 12,423t

完工高(千万円)当たり目標値 : 21.4 t/千万円

平成29年度 排出量実績 : 15.5 t/千万円 「達成」



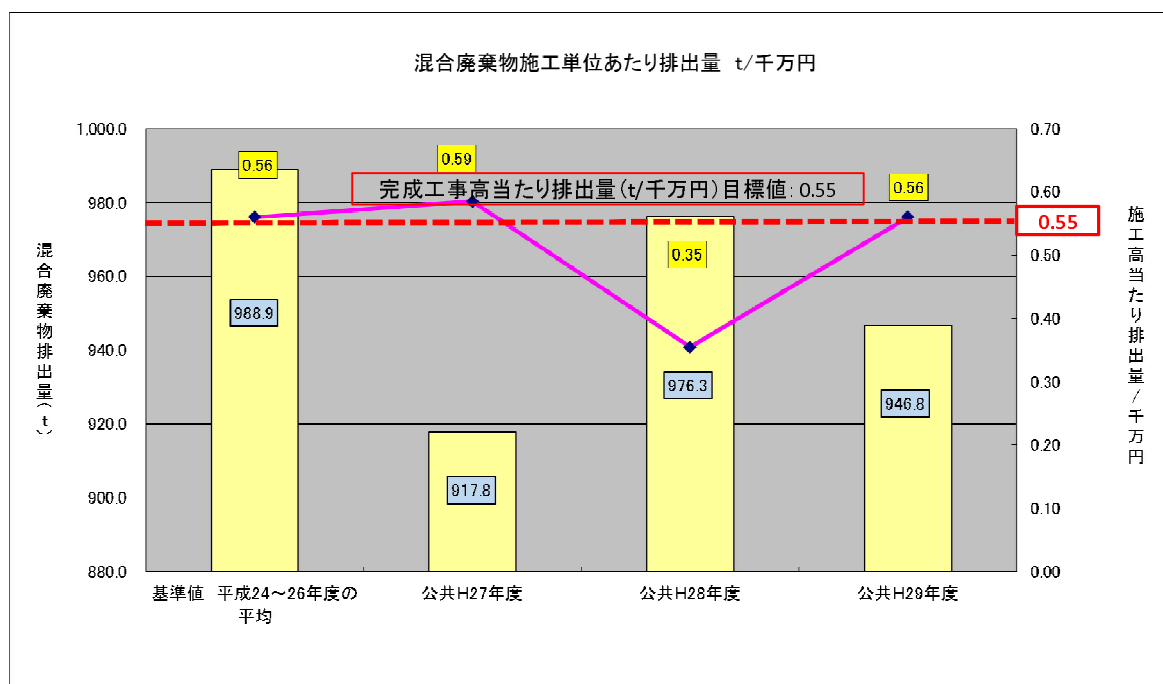
4) 平成27年度～平成29年度の混合廃棄物排出量の実績

混合廃棄物排出量の削減目標値 : 979.0 t

平成29年度 排出量実績 : 946.8 t 「達成」

完工高(千万円)当たり目標値 : 0.55 t-CO₂/千万円

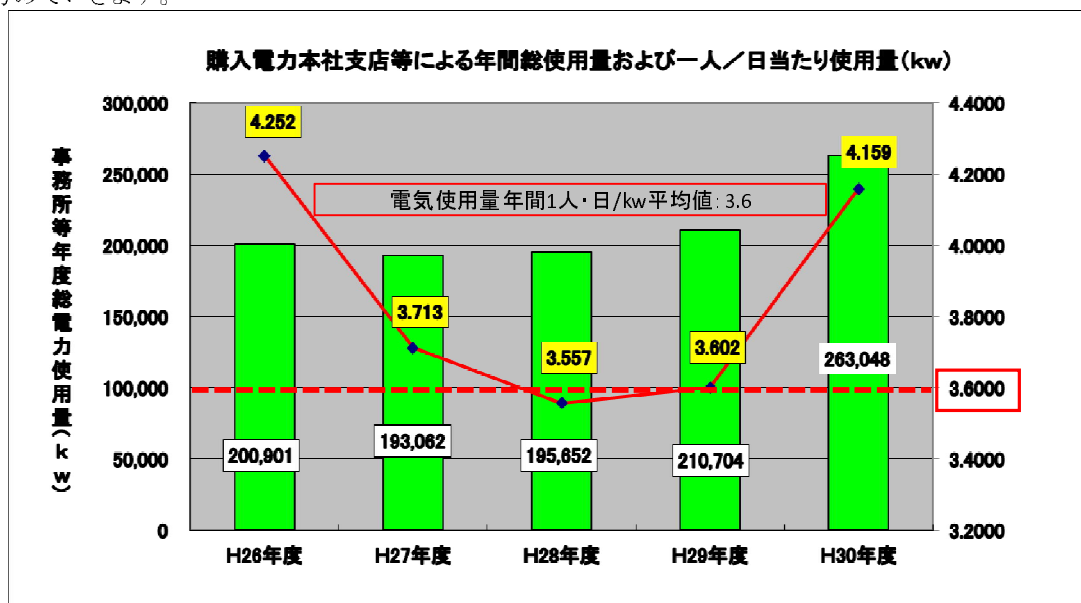
平成29年度 排出量実績 : 0.56 t-CO₂/千万円 「未達」



(4) 環境保全活動の分析・評価報告

1) 電気使用量について

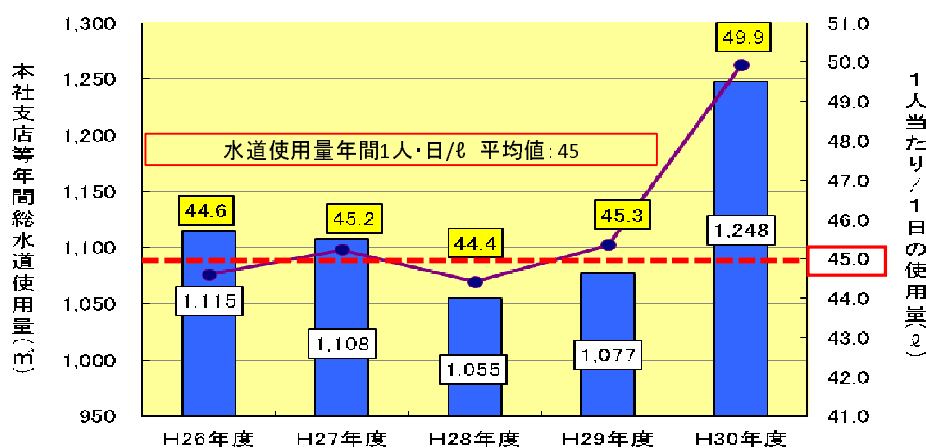
本社・支店等の年間総使用量は、平成29年度まで安定した数値を確保していましたが、本社別館の運用が開始されたため、増加傾向を示しています。一人／日の換算電力使用量でも3.6kw／人・日と一定の値を示していましたが、平成30年度は4.2kw／人・日前後と増加傾向を示しています。今後は、この数値を維持するよう努めていきます。



2) 水資源の枯渇について

本社・支店等の年間水道使用量は、電気使用量と同様に安定した数値を確保していましたが、本社別館の運用に伴い増加傾向を示しています。一人／日の換算水道使用量は、45ℓ／人・日と一定の値を示していましたが、5ℓ／人・日ほどの増加傾向を示しています。今後は、この数値を維持するよう努めていきます。

本社支店等総水道使用量(m³)に対して1人／日当たり使用量(ℓ)



3) 産業廃棄物排出量について

産業廃棄物の総排出量は、平成26年度:2万6千トン、平成27年度:2万7千トン、平成28年度:2万2千トンでしたが、平成29年度は、一気に4万2千トンを超える排出量となりました。完成工事高1千万円当たりの換算排出量は、12.0～17.5t/千万円程度の範囲で横ばいを示しています。

しかし、混合廃棄物の排出量については、年度によって浮き沈みがあり、3Rをさらに推進する必要があります。また、近年は、県外工事が拡大しており県外の排出量にも配慮して行動をとる必要があります。

今後は、優良認定処理業者の有効活用を積極的に行う仕組みを構築し、安心した処理を任せられる業者と委託契約をするよう努めていきます。

● 社会貢献活動

間伐材に寄与する取り組み

ふじのくに森づくり貢献証書

平成29年度下半期分

鈴与建設株式会社 殿

貴殿は、ふじのくに森の町内会「間伐に寄与する紙」の使用を通じて、静岡県豊かな森林を未来につなぐために貢献したことを証明します。

◆「間伐に寄与する紙」の使用による未利用木材搬出促進実績

区分	貴社・貴団体	
「間伐に寄与する紙」の使用量 (kg)	今回	93.750kg
	これまでの累計	2,046.875kg
間伐材（未利用木材）の搬出促進実績 (m3)	今回	0.234m ³
	これまでの累計	5.117m ³

◆購入実績

納入年月	内容	用紙重量 (kg)
2018年2月	鈴与コンストラクションホールディングスグループ協賛	93.750

静岡県知事 川勝 平太

地域貢献の取り組み

地域貢献参加証

鈴与建設株式会社 殿

貴殿は、平成30年6月30日に実施した『興津駅前環境部美化活動』に参加したことを証明します。

工事名:平成29年度[第29-W6801-01号]清水港社会資本整備総合交付金(重点)【港湾改修事業(国際拠点)】防波堤(1)工事

平成30年6月30日

興津中町自治会 厚生部



静岡市清水区興津中町自治会 興津駅前美化活動に地域貢献(興津港湾関連工事部門)



地域貢献活動

三保松原 清掃活動(工事部門)

